

受理番号	受理年月日	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 住 所 氏 名	紹介議員氏名	付 託 委員会名	議決結果
7 年 第 4 号	7. 1 1. 2 8	父母の教育費負担を軽減し、子どもたちにゆきとどいた教育を求める私学助成に関する請願 2025 年度、就学支援金は所得制限を事実上撤廃し、910 万円以上世帯に 118,800 円の補助が実現した。また、今年 2 月の自民・公明・維新による 3 党合意では、2026 年度に就学支援金を所得制限のない 45 万 7000 円に引き上げるとした。45 万 7000 円は私立高校授業料の全国平均金額であり、これによって授業料無償化と呼べる大きな前進になる。国が速やかにこれを実施するよう、県として国に要望を出してほしい。 また、都道府県は国の制度を待たずに独自に支援制度を創設している。関東では国の就学支援金制度に上乗せしている。東京都は 6,000 円を増額し、所得制限のない 49 万円の一律支給を実現した。群馬は年収 590 万円未満世帯に 16 万 6320 円増額し、56 万 2320 円を支給している。埼玉県も 7,000 円を増額。千葉は最大 522,000 円、神奈川は最大 468,000 円となっており、独自支援がないのは栃木県と茨城県だけである。 また、茨城県は 2019 年度から医学部や有名大学への進学実績などを評価の対象に入れることにした。2024 年度の金額は 1 点 796,837 円（2024 年度全体の 20%）なので、20 点では 1594 万円になる。この評価は、生徒の成績による差別、高校の差別、大学の差別と 3 重の差別である。私学助成の趣旨とは全く相いれない大変な問題である。教育の現場に成績による差別や切り捨てがあってはならない。	私学助成をすすめる茨城県 連絡会議 代表 横須賀 健二 外 6,043 名	江 尻 加 那 う の のぶこ	保健福祉 医療	不採択

受理番号	受理年月日	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 住 所 氏 名	紹介議員氏名	付 託 委員会名	議決結果
		以上の立場から下記の事項について要求する。 記 1 私学への経常費助成を増額してほしい。とくに県単独補助金について、高校・幼稚園・認定こども園に対し増額するとともに、小・中学校に対しては創設してほしい。				